

業務部速報



No. 25

発行 24. 11. 12

JR東労組 業務部

怒

申4号

2024年度年末手当に関する申し入れ 第3回交渉 その②

職場の現実・実感から、大きく乖離した回答だ

▼組合の主な主張

会社の主な回答▼

■ この間の交渉で主張した職場の声について

- 訴えた様々な声は回答に反映されているのか
- 生活実感を勘案した回答か
- 昨年以上の業績をつくり出した奮闘を踏まえたのか
- GW や多売期の奮闘・努力も考慮要素か
- 離職の危機感がこの回答で解消できるのか

- 組合員・社員にとっては、モチベーション向上に繋がらない回答だ

- 社員の声も踏まえて回答書を示している
- 現在の状況を総合的に勘案した最大限の回答だ
- その状況も踏まえ、検討を重ね、最大限の回答である
- 上期の業績にはGW や多売期が含まれている
- 離職は様々な理由がある。一概に年末手当で解消するのは難しい
- 要求に届いていないことは受け止める。様々な状況を勘案して、最大限の回答である

■ 第3回交渉での主な議論

- 運輸収入は対前年 501 億円増だ。しかし、期末手当合計は昨年から 0.12 ヶ月しか増えていない。0.1 ヶ月加算がないと 0.02 ヶ月(約 7000 円)で昨年同様だ
- 何かと比べて議論するものでない
- 平均支給額が 100 万円を超えた。これを目標として月数を設定したのか
- どこかに目標があるものでない。最大限の回答をしている
- インバウンドの伸び悩みという回答に対し、会社はどこを見て言っているのかと怒りの声が届いている
- 成田や羽田空港は対前年 130%増であるが、中部国際空港は 200%超え、関西国際空港は 180%超え等も分析としては一つの事実だ。インバウンドのお客は伸びしろがある。当社エリアの利用に繋げていきたい
- 現場の感覚と経営陣の感覚の溝が大きい
- 声は様々ある。溝はないと考えている

■ 回答について

- 2.8+0.1 ヶ月となぜこのような回答なのか
- わかりやすく伝える点も踏まえ回答している
- 0.1 ヶ月のどの部分が構造改革でどの部分が物価上昇なのか
- 構造改革の進展と成果、生活実感が 0.1 ヶ月ではなく、全体含めて、最大限の 2.8 ヶ月にさらに特に 0.1 ヶ月を加えた
- 回答書は 0.1 ヶ月に注目が浴びるものとなっている。非常にわかりにくい
- わかりやすく当社の現状を伝えるために検討した。変更の考えはない

■ 再考を求める！

- 労働実感、生活実感、施策を担う労苦や、好調な決算を生み出した努力を受け止めたいうえでこの回答は認められない。納得できない。再考を求める
- 受け止め、判断したものである。再考はない



- 会社は、職場の努力を受け止めると言いつつ、「業績を客観的に見る」と繰り返し回答されたが、参考資料をみてもマイナス要素の部分だけ示されている。これでは「まだ我慢が強いられるのか」といった職場の受け止めになると強い問題意識がある
- コロナ禍を乗り越え、増収増益と業績が好転しているにも関わらず、「業績を客観的に見る」「計画に届いていない」そして今回とくに「一層の努力が必要」と言われ、期末手当が抑制されれば、モチベーションは低下する一方であるとの危機感を抱かざるを得ない
- 営業利益を重視されれば「過去最高の働き度」の職場の努力は報われない。支給額を強調されれば、いつまでもたってもコロナ前の年間6カ月以上の水準には戻らない
- 要求満額を強く求めてきたが、示された回答では、現場第一の姿勢にないと受け止めざるを得ない
- 要求だけでなく、職場の現実・実感を踏まえれば、大きく乖離した回答であり、現段階妥結の判断には至らない。従って組織内で議論して、JR 東労組としては緊急再申し入れを行う

会社の主な回答

■緊急再申し入れとあったが、最大限の回答で最終の回答である。

本部交渉団は、交渉の席上において緊急再申し入れを通告